

三菱重工業株式会社

〒108-6215 東京都港区港南二丁目16番5号

電話: 03-6716-3111 (大代表)

お問い合わせ先: 広報・IR部広報グループ

電話: 03-6716-2168 (直通)

担当者: 中村(健)・立川

## 平成16年度決算概要

 平成17年4月28日  
 取締役会決議

### 連結決算

	平成16年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	平成15年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	対前年度 増減率
受注高	27,228億円	26,628億円	2.3%
売上高	25,907億円	23,734億円	9.2%
営業利益	147億円	666億円	△77.8%
経常利益	125億円	297億円	△57.9%
税引前純利益	163億円	501億円	△67.3%
当年度純利益	40億円	217億円	△81.4%
営業活動による キャッシュ・フロー	1,070億円	1,342億円	△20.2%
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,633億円	△953億円	-
財務活動による キャッシュ・フロー	579億円	△444億円	-
1株当たり 当年度純利益	1.20円	6.46円	△81.4%

### 単独決算

	平成16年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	平成15年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	対前年度 増減率
受注高	22,020億円	21,592億円	2.0%
売上高	20,979億円	19,401億円	8.1%
営業利益(損失)	△97億円	352億円	-
経常利益(損失)	△96億円	75億円	-
税引前純利益	2億円	237億円	△98.7%
当年度純利益(損失)	△20億円	52億円	-
1株当たり 当年度純利益(損失)	△0.60円	1.55円	-
1株当たり 年間配当金	4.0円	6.0円	△33.3%

注 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。



## ●経営方針

### 経営の基本方針

当社は、製品群を市場特性にあわせて、

「発電分野」、「輸送・防衛分野」、「環境・社会分野」、「産業基盤分野」の4つの事業領域に区分し、これまで培ってきた高度な技術力に裏打ちされた信頼できる製品やサービスの提供を通じて、卓越した技術でお客様の信頼に応え、世界中の人々の安全で豊かな生活に貢献し、発展し続ける「世界の三菱重工」を目指すことを経営の基本方針としています。

この基本方針に基づき、主力事業や今後伸びる事業に研究開発や人材等の経営資源を集中し、有効活用を図ることにより事業体質の強化に努めてまいります。

### 利益配分に関する方針等

配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めてまいります。

当年度は前年度に比べ減益となったことを勘案し、1株当たり配当金は、前年度から2円減配の年4円で株主総会に提案させていただきます。

また、機動的な資本政策の実行を可能とするため、経営環境・財政状況に応じて自己株式の取得も弾力的に実施していきます。

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性に係る重要な施策と認識しております。当社株式の投資単位の引下げについては、当社株式の流動性、市場の要請、費用及び効果を勘案しながら今後検討してまいりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期については未定です。

### 中長期的経営戦略等

当社グループは、一刻も早く収益力を回復することが緊急かつ最大の課題と考え、このような危機的状況をあらためて全役員・従業員が認識した上で、経営トップが自ら先頭に立ち、あらゆるコスト低減や生産効率の追求等、損益改善のための全社緊急活動を始動いたしました。本活動により、各製品における品質の向上やコスト競争力の強化を図るとともに、新型民間輸送機B787をはじめとする新製品・新事業の創出と確実な育成等、事業単位の競争力強化の加速、事業運営機能の強化に全力を挙げて取り組んでまいります。

事業単位の競争力強化についての具体的な取り組みにつきましては、まず、船舶・海洋事業では、為替、鋼材等の需給逼迫、値上げの影響を最小限に食い止めるべく、鋼材の安定的な確保及び生産性向上に全力を挙げて取り組んでいくとともに、優位な技術を背景とした船価ア

ップにも引き続き注力してまいります。原動機事業では、主力であるガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラント等の収益力向上のため、EPC(設計・調達・建設)能力強化、廉価調達の追求などを引き続き推進するとともに、設計・生産に関する資源をより効率的に活用し、コスト競争力強化を図ってまいります。機械・鉄構事業では、化学プラントでメタノールプラント、肥料プラント等の経験と実績を活かして大型案件の受注を狙うほか、アジア・米国を中心とした新交通システム等海外を中心に事業の伸長を図るとともに、工程短縮、リスク管理の強化等により、コスト低減に注力してまいります。航空宇宙事業では、将来の核となる事業の一つであるB787の複合材主翼の開発及びB787向け新型ジェットエンジン「TRENT1000」の中核部分である燃焼器モジュールを中心とした開発について、確実に取り組んでまいります。中量産品事業では、発電用及び産業用等の中小型エンジンや自動車用ターボチャージャ等で欧米・中国での需要拡大に対応して、生産能力増強の効果を最大限に発揮させるとともに、工作機械で、自動車関連産業向けなど堅調な需要が予想される分野に重点的な資源配分を行い、開発・製造体制を更に強化するなどの取り組みを推進してまいります。

次に、事業運営機能の強化につきましては、新製品・新事業について、社内の「新事業開発ファンド」を有効に活用していくのをはじめ、製造現場の改革活動だけでなく、受注・開発・設計からアフターサービスに至るまでの広い意味での「ものづくり力」の向上に向けて、品質・信頼性の確保とCS(顧客満足)活動を更に強化してまいります。

なお、当社は事業基盤の異なる様々な製品事業を展開していることから、ROE等の資本効率の直接的な目標は設けておりませんが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくことが、自ずと企業価値、資本効率の向上に繋がるものと考えております。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 1. 基本的な考え方

当社は、経営の効率性向上とコンプライアンスの強化を図るため、激変する経済環境にいち早く対応し合理的な意思決定を行う経営システムの革新に努めるとともに、公正で健全な経営の推進に取り組んでおります。また、株主の皆様をはじめ、社外の方々に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性向上にも努めております。

#### 2. 各種施策の実施状況

##### (1)会社の機関の内容

当社は取締役会において経営の重要な意思決定、業務の執行の監督を行っております。また、取締役の職務執行状況等を監査するために監査役会を設置しております。現在、取締役26名中1名を、監査役4名中2名を社外からそれぞれ選任し、経営監督機能の強化に努めており

ます。

また、常務取締役以上の役付取締役全員に代表権を付与し、権限委譲による機動的な経営を推進する一方、重要な経営事項については常務会において審議することとし、参加者間の十分な議論を通じてより適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制としております。

## (2) 内部統制システムの整備状況

当社では業務を適正かつ効果的に遂行するために、「内部統制システム」の確立に必要な「コンプライアンス」、「リスク管理体制」、「モニタリング」についてそれぞれ以下の対応を実施しております。

### ①コンプライアンス徹底

当社では「コンプライアンス」を法令だけでなく、社会規範や企業倫理の遵守に至るまで広く捉え、組織末端にまで徹底させる活動を実施しております。具体的取り組みとして、まず平成13年5月に総務担当常務を委員長としたコンプライアンス委員会を設置して以降、「三菱重工コンプライアンス指針」の制定、社員等から投書を受付ける「専用窓口」の開設、全社員に対する定期的なコンプライアンス推進研修等の取り組みを展開し、特に社員のコンプライアンスに関する「意識」の向上に注力しております。

また、社員の「意識」の浸透を把握するため、「コンプライアンス意識浸透度計測調査」を実施し、コンプライアンスの徹底が有効に機能しているかどうかを定期的に確認する仕組みを設けております。

### ②リスク管理体制の整備状況

当社では経営を行っていく上で関連する様々なリスクを適切に管理するプロセスが不可欠との認識のもと、定期的にリスクアセスメントを実施しております。各業務執行部門でリスクを抽出・評価し、必要な回避策や低減策を講じるとともに、内部監査においても、その妥当性の確認を行っております。このように確実にPDCA(Plan・Do・Check・Action)のサイクルを回すことにより、的確なリスクマネジメントを遂行しております。

さらに、リスクが顕在化した際にも迅速かつ的確な対応を図るため、トップへ迅速に情報を伝達する「危機管理情報システム」を構築しております。また総務担当常務を全社危機管理責任者とし、各部門に危機管理責任者を配置するとともに、緊急事態発生時には対策本部を設置することとするなど、リスク管理体制を整備しております。

### ③モニタリング

当社では内部監査により、内部統制システムが有効に機能しているかどうかを確認しております。

具体的には各業務執行部門長が自ら監査テーマを設定し、定期的に監査を実施していますが、内部監査統括部門が全社必須監査項目を指定し、また関係部門を監査に参画させることにより、その客観性を担保する仕組みを講じるとともに、必要に応じて特定テーマを対象とした特別

監査を実施しております。

また監査役が内部監査実施状況についても確認を行っているほか、内部監査統括部門がコンプライアンス担当部門とも社内個別問題の情報を共有化しており、監査役及びコンプライアンス担当部門との連携強化により、内部監査の充実を図っております。

さらに内部監査機能の一層の強化を図るため、内部監査専任の組織を新たに設置することを検討中です。

#### (3)監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役4名で構成され、このうち2名が社外監査役であります。各監査役は監査役会にて定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会のほか、常務会や事業計画会議等の重要会議に出席し、経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めるとともに、遵法状況の点検・確認、内部統制の整備・運用の状況等の監査を通じ、取締役の職務執行状況を監査しております。こうした監査役の監査業務をサポートするため、監査役室を設けて6名の専任スタッフを配置し、監査役の円滑な職務遂行を支援しております。

また、監査役は会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告を受けるほか、適宜会計監査人監査にも立会う等、緊密な連携をとっております。

#### (4)会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士(指定社員・業務執行社員)の氏名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりです。

##### (継続監査年数)

外 山 峰 生	( 24年)
平 尾 幸 一	( 1年)
上 田 雅 之	( 6年)
樋 泽 克 彦	( 3年)

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補3名、その他1名です。

### 3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社は社外取締役及び社外監査役との間に、特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役佐々木幹夫氏は三菱商事(株)の取締役会長であり、当社は同社と営業取引関係があります。

#### 4. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

グローバルな競争が激化する中で、当社が事業を発展させ顧客・株主・従業員及び社会からの期待に応え社会的責任(CSR)を果たしていくためには、経営判断や業務執行を適切且つ迅速に行うことに加え、意思決定や業務執行の妥当性を監督し経営の健全性を確保する仕組みを機能させることが重要になってきております。そのため、当社経営の健全性・透明性をより向上させるとともに、効率性・機動性を高めることをねらいとして、本年6月にコーポレート・ガバナンス体制の見直しを行うことといたしました。その主な内容は、社外役員の増員、取締役数のスリム化及び取締役の任期短縮並びに執行役員制の導入であります。これにより、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、経営上の重要事項の決定及び会社経営全般の監督を担う取締役と業務執行を担う執行役員の役割と責任を明確化いたします。

当社ではこうした取り組みにより、今後も安全で優れた製品やサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として全社的な活動を推進してまいります。

## ●経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### [当年度決算の概要]

当年度における我が国経済は、公共投資の長期的な減少傾向が継続するとともに、これまで景気回復を主導してきた設備投資の伸びにもやや陰りが見られました。また、輸出は概ね堅調に推移いたしましたが、中国での金融引締め政策、米国での利上げや原油価格高騰の影響で世界経済にも減速の兆しが見られたことにより、年度後半には輸出の伸びもやや鈍化し、全体として景気は減速傾向への変化を感じさせる状況にありました。

このような状況の下、当年度の受注は、船舶・海洋部門が大型案件の受注が相次いだ前年度に比べ減少したものの依然として高い水準を維持し、また、海外で大型化学プラントの受注があった機械・鉄構部門、中小型エンジンやフォークリフトの輸出や海外生産が好調であった中量産品部門及び多数のガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを成約した原動機部門が前年度に比べ増加したほか、航空・宇宙部門も前年度を若干上回った結果、受注高は、前年度を約2%上回る2兆7,228億67百万円となりました。

一方、売上高は、機械・鉄構部門が橋梁、化学プラント等の減少により前年度を下回りましたが、原動機部門、船舶・海洋部門及び中量産品部門等が大幅に増加したため、全体としては前年度を約9%上回る2兆5,907億33百万円となりました。損益面では、新製品、新事業開発のために積極的な研究開発投資を行ったほか、製品品質信頼性向上活動、生産効率改革活動をはじめとして事業体質の強化、収益性の向上に努めましたが、素材価格の急激な上昇等による損益圧迫要因を吸収しきれず、営業利益は前年度を518億58百万円下回る147億72百万円、経常利益は前年度を172億33百万円下回る125億38百万円となりました。また、特別損失として固定資産の減損会計適用に伴う固定資産減損損失等を計上しましたが、一方で資金効率化の観点から投資有価証券及び固定資産の売却を進めたことによる特別利益を計上した結果、税引前当年度純利益は163億98百万円、当年度純利益は40億49百万円となりました。

当年度における具体的成果としては、次のものが挙げられます。

まず、事業競争力強化として、航空宇宙事業で、ボーイング社(米国)の新型民間輸送機B787の共同開発、量産に参画するための覚書に調印するとともに、名古屋航空宇宙システム製作所において、世界で初めて大型民間機に採用される複合材主翼生産のための専用工場の建設に着工いたしました。さらに、ロールス・ロイス社(英国)とB787向け新型ジェットエンジン「TRENT1000」の共同開発に参画する契約を締結いたしました。また、H-IIAロケットの信頼性向上を図り、本年2月に1年3ヶ月ぶりとなる7号機の打ち上げに成功しました。原動機事業では、需要が堅調なアジア・中南米を中心に受注活動を展開した結果、タイ、韓国、中国、メキシコ、ニュージーランド等世界各地で多数のガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラン

トの受注を獲得することができました。機械・鉄構事業でも、これまでの実績を活かした受注活動により、オマーンで大型肥料プラントを成約いたしました。また、中量産品事業では、事業規模の拡大に対応するため、汎用機・特車事業本部の本工場(神奈川県相模原市)において産業用小型エンジン及び小型ターボチャージャ(過給機)の生産能力増強に着手いたしました。次に、産業機器事業の強化のため、食品包装機械、射出成形機及び業務用洗濯機について、本年4月に開発・生産・販売・サービス一体の新会社3社を設立し、専業の競合他社に打ち勝つべく迅速な意思決定と市場・顧客への対応力強化を図りました。

一方、事業運営機能の強化の一環として、昨年4月に中量産品事業の販売体制について、販売会社を地域別から製品別に再編し、顧客ニーズへのより迅速な対応を可能としました。また、海外事業について、地域に密着した営業力の確立と調達力の強化を図るため、昨年12月から本年3月にかけてシンガポール、韓国、ブラジル及びインドにそれぞれ現地法人を設立するなど海外で活動の強化を図った結果、当社単独での輸出受注額は前年度並みの1兆円に近い高い水準となりました。さらに、新製品・新分野に対し重点的な投資を行い、事業化を加速するため、「新事業開発ファンド」を創設し、初年度の対象として医療機器(三次元放射線治療装置)、半導体製造装置及びホームユースロボット「wakamaru」を選定いたしました。ホームユースロボットにつきましては、本年開催の愛知万博に出展し、積極的なPRを図っております。

#### [平成17年度の業績見通し]

平成17年度の業績は、売上2兆8,000億円、営業利益570億円、経常利益360億円、当年度利益180億円の見通しであります。(円の対ドル為替レートの前提は、1ドル105円)

(詳細は - 連22 - ページを参照下さい。)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

#### [平成16年度利益配当]

当年度の中間配当は実施を見送させていただきましたが、利益配当金につきましては、年間では2円減配させていただき、1株当たり4円の配当を実施することで株主総会に提案させていただきます。

## 財政状態

資産・負債・資本の状況につきましては、総資産は、売上高の増加による売上債権の増加と三菱自動車工業(株)の増資引き受け等により、前年度末から1,157億円増加の3兆8,311億円となりました。負債は、前受金の増加、長期借入金の増加等により、前年度末から1,293億円増加の2兆5,059億円となりました。

株主資本は、その他評価差額金の減少等により、前年度末から145億円減少の1兆3,099億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入(売掛金並びに前受金入金)は増加しましたが、税引前当年度利益が減少したことにより、前年度から271億円減少の1,070億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、三菱自動車工業(株)の増資引き受け等により、前年度から679億円増加の1,633億円となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは562億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは資金需要に対応して、借入を増加させたこと等により、579億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から50億円増加し、1,897億円となりました。

また、有利子負債は1兆1,728億円となり、前年度末から716億円増加しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
株主資本比率(%)	30.2%	32.8%	34.7%	35.6%	34.2%
時価ベースの 株主資本比率(%)	36.7%	37.2%	26.1%	30.6%	25.0%
債務償還年数(年)	4.3年	10.6年	22.4年	8.2年	11.0年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	3.7	2.2	8.0	6.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債残高は貸借対照表に

計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

	16年度 (16/4~17/3)	15年度 (15/4~16/3)	対前年度増減 (△印は減少)
売 上 高	2,590,733	2,373,440	217,292 9.2%
売 上 原 価	2,300,894	2,041,244	259,650 12.7%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	275,065	265,565	9,500 3.6%
営 業 利 益	(0.6%) 14,772	(2.8%) 66,630	△ 51,858 △77.8%
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,907	10,461	△ 554
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	10,003	6,103	3,899
為 替 差 益	1,631	-	1,631
そ の 他 収 益	4,229	5,758	△ 1,529
合 計	25,771	22,324	3,447
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	15,496	16,793	△ 1,297
固 定 資 産 損 損	4,932	7,054	△ 2,121
為 替 差 損	-	17,626	△ 17,626
そ の 他 費 用	7,576	17,706	△ 10,130
合 計	28,005	59,182	△ 31,176
営 業 外 損 益(△は損失)	△ 2,233	△ 36,857	34,624
經 常 利 益	(0.5%) 12,538	(1.3%) 29,772	△ 17,233 △57.9%
特 別 利 益			
投 資 有 値 証 券 売 却 益	15,745	-	15,745
固 定 資 産 売 却 益	10,356	5,733	4,623
退職年金給付利率等改定に伴う 過去勤務債務費用処理額	-	35,845	△ 35,845
合 計	26,102	41,578	△ 15,476
特 別 損 失			
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	10,889	-	10,889
固 定 資 産 減 損 損	6,107	-	6,107
風 水 災 損 失	3,466	-	3,466
事業改善・再構築に係る特別対策費	1,778	20,208	△ 18,429
投 資 有 値 証 券 等 評 価 損	-	1,018	△ 1,018
合 計	22,242	21,227	1,015
税 引 前 当 年 度 純 利 益	(0.6%) 16,398	(2.1%) 50,123	△ 33,724 △67.3%
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税(減算)	3,539	6,763	△ 3,223
法 人 税 等 調 整 額(減算)	7,926	20,946	△ 13,019
少 数 株 主 利 益(減算)	882	626	255
当 年 度 純 利 益	(0.2%) 4,049	(0.9%) 21,787	△ 17,737 △81.4%

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	16年度 (16/4~17/3)	15年度 (15/4~16/3)
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	203,854	203,853
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	203,854	203,854
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	747,872	745,287
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,049	21,787
当 年 度 純 利 益	-	1,156
新規連結・持分法適用に伴う増加額	4,049	22,943
合 計	10,106	20,239
利 益 剰 余 金 減 少 高	-	120
配 当 金	492	-
役 員 賞 与	98	-
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 額	10,687	20,359
新規連結・持分法適用に伴う減少額	741,234	747,872
利 益 剰 余 金 当 年 度 末 残 高		

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	16年度末 (17.3.31)	15年度末 (16.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	科 目	16年度末 (17.3.31)	15年度末 (16.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)
( 資 産 の 部 )				( 負 債 の 部 )			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 預 金	211,911	209,805	2,105	支 払 手 形 及 び 買 挂 金	649,144	630,970	18,174
受 取 手 形 及 び 売 挂 会	1,048,892	995,306	53,586	短 期 借 入 金	356,682	402,976	△46,293
有 価 証 券	2,571	1,759	812	1 年 内 に 償 還 す る 社 債	33,426	300	33,126
た な 却 資 産	958,513	975,976	△17,463	製 品 保 証 引 当 金	11,913	-	11,913
緑 蔭 税 金 資 産	65,500	59,818	5,682	受 注 工 事 損 失 引 当 金	6,401	649	5,752
そ の 他 流 動 資 産	184,867	167,028	17,838	前 受 金	363,447	327,300	36,146
貸 倒 引 当 金	△6,612	△6,708	95	そ の 他 流 動 負 債	146,972	157,270	△10,298
合 計	2,465,645	2,402,987	62,657	合 計	1,567,987	1,519,466	48,520
固 定 資 産				固 定 負 債			
有 形 固 定 資 産	736,500	743,231	△6,731	社 債	213,334	246,906	△33,572
無 形 固 定 資 産	33,726	33,728	△1	長 期 借 入 金	569,452	451,086	118,366
投 資 そ の 他 の 資 産				緑 蔭 税 金 負 債	17,464	21,583	△4,119
投 資 有 価 証 券	538,792	462,590	76,202	退 職 給 付 引 当 金	109,797	114,609	△4,811
緑 蔭 税 金 資 産	9,745	22,797	△13,051	そ の 他 固 定 負 債	27,919	22,991	4,928
そ の 他 資 産	98,445	112,016	△13,570	合 計	937,968	857,177	80,791
貸 倒 引 当 金	△51,712	△61,992	10,280	負 債 合 計	2,505,955	2,376,643	129,312
計	595,272	535,411	59,861	( 少 數 株 主 持 分 )			
合 計	1,365,499	1,312,371	53,127	少 數 株 主 持 分	15,211	14,216	994
資 产 合 計	3,831,144	3,715,358	115,785	( 資 本 の 部 )			
				資 本	265,608	265,608	0
				資 本 剰 余 金	203,854	203,854	0
				利 益 剰 余 金	741,234	747,872	△6,637
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	110,460	114,245	△3,785
				為 替 換 算 調 整 勘 定	△6,007	△5,722	△285
				自 己 株 式	△5,173	△1,360	△3,813
				資 本 合 計	1,309,977	1,324,497	△14,520
				負 債、少 數 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	3,831,144	3,715,358	115,785

有 形 固 定 資 産 減 値 償 却 累 計 額	1,482,445	1,450,164	32,281	有 利 子 負 債 残 高	1,172,896	1,101,268	71,627
------------------------------	-----------	-----------	--------	---------------	-----------	-----------	--------

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	16年度 (16/4~17/3)	15年度 (15/4~16/3)	対前年度 増減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当年度利益	16,398	50,123	△ 33,724
減価償却費	99,183	99,816	△ 632
固定資産減損損失	6,107	-	6,107
退職給付引当金の減少額	△ 4,802	△ 1,683	△ 3,119
持分法による投資損益	△ 10,003	△ 6,103	△ 3,899
受取利息及び受取配当金	△ 9,907	△ 10,461	554
支払利息	15,496	16,793	△ 1,297
投資有価証券売却益	△ 15,745	-	△ 15,745
固定資産売却益	△ 10,356	-	△ 10,356
退職年金給付利率等改定に伴う	-	△ 35,845	35,845
過去勤務債務費用処理額			
製品保証引当金繰入額	10,889	-	10,889
風水災損失	3,466	-	3,466
事業改善・再構築に係る特別対策費	1,778	20,208	△ 18,429
売上債権の増減額 (増加:△)	△ 53,197	57,199	△ 110,397
たな卸資産及び前渡金の増減額 (増加:△)	53,101	△ 64,495	117,597
その他資産の増減額 (増加:△)	△ 41,710	△ 6,454	△ 35,256
仕入債務の増減額 (減少:△)	18,758	19,871	△ 1,113
前受金の増減額 (減少:△)	36,248	18,010	18,237
その他負債の増減額 (減少:△)	10,917	△ 6,351	17,268
その他の	△ 8,118	△ 5,962	△ 2,156
小計	118,503	144,666	△ 26,160
利息及び配当金の受取額	9,689	11,591	△ 1,902
利息の支払額	△ 15,670	△ 16,765	1,095
法人税等の支払額	△ 5,457	△ 5,252	△ 205
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>107,065</b>	<b>134,240</b>	<b>△ 27,174</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金等の純減少額	2,983	4,020	△ 1,036
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 108,233	△ 114,061	5,827
有形及び無形固定資産の処分による収入	11,813	9,080	2,733
投資有価証券の取得による支出	△ 91,266	△ 2,586	△ 88,679
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	23,516	5,414	18,101
貸付けによる支出	△ 3,783	△ 2,637	△ 1,146
貸付金の回収による収入	4,070	7,821	△ 3,750
その他の	△ 2,423	△ 2,432	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 163,321</b>	<b>△ 95,379</b>	<b>△ 67,942</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純減少額	△ 2,055	△ 175,964	173,909
長期借入れによる収入	181,077	251,541	△ 70,463
長期借入金の返済による支出	△ 106,533	△ 69,534	△ 36,998
社債の発行による収入	-	72,000	△ 72,000
社債の償還による支出	△ 300	△ 100,150	99,850
配当金の支払額	△ 10,109	△ 20,161	10,051
少数株主への配当金の支払額	△ 316	△ 372	55
その他の	△ 3,828	△ 1,759	△ 2,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>57,933</b>	<b>△ 44,402</b>	<b>102,335</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,798</b>	<b>△ 3,190</b>	<b>5,988</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)</b>	<b>4,475</b>	<b>△ 8,731</b>	<b>13,207</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>184,766</b>	<b>190,455</b>	<b>△ 5,689</b>
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>538</b>	<b>3,042</b>	<b>△ 2,504</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>189,780</b>	<b>184,766</b>	<b>5,013</b>

セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

		16年度 (16/4~17/3)	15年度 (15/4~16/3)	対前年度増減 (△印は減少)
船舶・海洋	売上高	外部顧客に対する売上高	271,435	199,910 71,525
		セグメント間の内部売上高又は振替高	141	185 △ 43
		計	271,577	200,095 71,482
		営業利益(△は営業損失)	△ 11,734	△ 14,985 3,250
原動機	売上高	外部顧客に対する売上高	614,344	536,764 77,579
		セグメント間の内部売上高又は振替高	15,320	13,130 2,190
		計	629,665	549,895 79,770
		営業利益(△は営業損失)	16,088	23,475 △ 7,387
機械・鉄構	売上高	外部顧客に対する売上高	446,422	458,919 △ 12,497
		セグメント間の内部売上高又は振替高	12,943	12,585 357
		計	459,365	471,505 △ 12,139
		営業利益(△は営業損失)	△ 8,701	9,668 △ 18,370
航空・宇宙	売上高	外部顧客に対する売上高	407,096	391,184 15,912
		セグメント間の内部売上高又は振替高	859	1,058 △ 199
		計	407,956	392,242 15,713
		営業利益(△は営業損失)	8,750	29,585 △ 20,834
中量產品	売上高	外部顧客に対する売上高	746,040	674,797 71,242
		セグメント間の内部売上高又は振替高	11,817	12,829 △ 1,012
		計	757,857	687,626 70,230
		営業利益(△は営業損失)	4,315	9,849 △ 5,534
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	105,393	111,864 △ 6,471
		セグメント間の内部売上高又は振替高	5,613	4,027 1,585
		計	111,006	115,891 △ 4,885
		営業利益(△は営業損失)	6,054	9,036 △ 2,982
消去又は共通	売上高	外部顧客に対する売上高	-	- -
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 46,695	△ 43,816 △ 2,879
		計	△ 46,695	△ 43,816 △ 2,879
		営業利益(△は営業損失)	-	- -
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	2,590,733	2,373,440 217,292
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	- -
		計	2,590,733	2,373,440 217,292
		営業利益(△は営業損失)	14,772	66,630 △ 51,858

## (2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

		16年度 (16/4~17/3)	15年度 (15/4~16/3)	対前年度増減 (△印は減少)
日本	売上高	外部顧客に対する売上高	2,298,784	2,100,667 198,116
		セグメント間の内部売上高又は振替高	118,041	120,641 △ 2,600
		計	2,416,825	2,221,309 195,516
営業利益(△は営業損失)		9,148	61,691	△ 52,542
北米	売上高	外部顧客に対する売上高	161,773	161,816 △ 43
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,558	7,078 △ 2,520
		計	166,331	168,895 △ 2,563
営業利益(△は営業損失)		2,726	1,465	1,260
アジア	売上高	外部顧客に対する売上高	42,950	36,397 6,553
		セグメント間の内部売上高又は振替高	16,094	13,976 2,117
		計	59,045	50,374 8,670
営業利益(△は営業損失)		1,708	1,427	280
欧洲	売上高	外部顧客に対する売上高	80,089	68,510 11,579
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,221	3,859 361
		計	84,310	72,369 11,941
営業利益(△は営業損失)		474	1,297	△ 823
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	7,135	6,048 1,086
		セグメント間の内部売上高又は振替高	331	158 173
		計	7,467	6,207 1,259
営業利益(△は営業損失)		715	748	△ 33
消去又は通又は	売上高	外部顧客に対する売上高	-	- -
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 143,247	△ 145,715 2,467
		計	△ 143,247	△ 145,715 2,467
営業利益(△は営業損失)		-	- -	-
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	2,590,733	2,373,440 217,292
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	- -
		計	2,590,733	2,373,440 217,292
営業利益(△は営業損失)		14,772	66,630	△ 51,858

## (3) 海外売上高

(単位 百万円)

		16年度 (16/4~17/3)	15年度 (15/4~16/3)	対前年度増減 (△印は減少)
海外売上高	アジア	416,846 ( 16.1%)	324,696 ( 13.7%)	92,149
	北米	265,596 ( 10.2%)	262,145 ( 11.1%)	3,451
	欧洲	162,303 ( 6.3%)	136,775 ( 5.7%)	25,527
	中南米	147,113 ( 5.7%)	95,159 ( 4.0%)	51,954
	中東	28,131 ( 1.1%)	40,812 ( 1.7%)	△ 12,681
	アフリカ	19,967 ( 0.8%)	26,612 ( 1.1%)	△ 6,645
	大洋州	9,409 ( 0.3%)	6,456 ( 0.3%)	2,952
合 計		1,049,367 ( 40.5%)	892,658 ( 37.6%)	156,708
連 結 売 上 高		2,590,733 ( 100.0%)	2,373,440 ( 100.0%)	217,292

(%は構成比を示す。)

## (4) 事業の種類別セグメント別受注高

(単位 億円)

	16年度		15年度		対前年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	
船舶・海洋	2,993	11.0%	3,299	12.4%	△305
原動機	6,914	25.4%	6,707	25.2%	206
機械・鉄構	4,555	16.7%	4,227	15.9%	327
航空・宇宙	4,110	15.1%	4,075	15.3%	35
中量産品	7,479	27.5%	7,271	27.3%	208
その他	1,174	4.3%	1,046	3.9%	128
合計	27,228	100.0%	26,628	100.0%	600

## (5) 事業の種類別セグメント別売上高

(単位 億円)

	16年度		15年度		対前年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	
船舶・海洋	2,715	10.5%	2,000	8.4%	714
原動機	6,296	24.3%	5,498	23.2%	797
機械・鉄構	4,593	17.7%	4,715	19.9%	△121
航空・宇宙	4,079	15.7%	3,922	16.5%	157
中量産品	7,578	29.3%	6,876	29.0%	702
その他	643	2.5%	720	3.0%	△77
合計	25,907	100.0%	23,734	100.0%	2,172

## (6) 事業の種類別セグメント別契約残高

(単位 億円)

	16年度		15年度		対前年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	
船舶・海洋	5,361	14.6%	5,161	14.4%	199
原動機	14,625	39.7%	13,935	39.0%	690
機械・鉄構	7,519	20.4%	7,430	20.8%	89
航空・宇宙	7,210	19.6%	7,181	20.1%	29
中量産品	1,787	4.9%	1,876	5.2%	△88
その他	289	0.8%	169	0.5%	119
合計	36,793	100.0%	35,754	100.0%	1,039

**有価証券**

平成16年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	170,504	354,502	183,998
② 債券			
国債・地方債等	242	334	92
③ その他	794	841	47
小 計	171,541	355,679	184,137
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,732	1,216	△ 515
合 計	173,274	356,895	183,621

## 2. 平成16年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
425,957	15,665	△ 5

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	81,480

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
① 謙渡性預金	1,383	-	-
② 貸付信託	124	173	-
③ 債券			
国債・地方債等	-	594	0
社債等	366	599	-
非上場外国債	697	-	-
合 計	2,571	1,367	0

なお、10年超の償還予定のその他有価証券はない。

平成15年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 頓
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	141,571	333,961	192,390
② 債券			
国債・地方債等	242	346	104
③ その他	730	767	37
小 計	142,544	335,075	192,531
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,290	588	△ 701
合 計	143,834	335,664	191,829

2. 平成15年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,771	1,277	△ 75

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31,311

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内
① 謙渡性預金	1,229	-
② 貸付信託	145	297
③ 債券		
国債・地方債等	9	356
社債等	375	599
非上場外国債	-	688
合 計	1,759	1,942

なお、5年超の償還予定のその他有価証券はない。

記載を省略した注記事項

1. 下記記載の注記事項については、EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。
  - ・リース取引関係
  - ・デリバティブ取引関係
2. 下記記載の注記事項については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示します。
  - ・関連当事者との取引
  - ・税効果会計関係
  - ・退職給付関係

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 154社（前年度136社）

当年度から、新規設立会社19社を連結の範囲に含め、7社を持分法適用非連結子会社から連結子会社に変更した。また、合併による解散に伴い5社を、清算結了に伴い3社をそれぞれ連結の範囲から除外した。

- (2) 非連結子会社数 49社（前年度 56社）

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 26社（前年度 32社）

持分法適用の関連会社数 21社（前年度 22社）

当年度から、持分法を適用しない非連結子会社から1社を持分法適用非連結子会社に変更し、合併による持分減少に伴い1社を持分法適用関連会社から除外した。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 23社（前年度 24社）

持分法を適用しない関連会社数 46社（前年度 49社）

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、海外49社の決算日は12月末日としている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価の方法は、その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)，その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。

- (2) たな卸資産の評価の方法は、半成工事は主として原価法(個別法)，製品は主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)，原材料貯蔵品は主として原価法(移動平均法)によっている。

- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法に よっている。

- (4) 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (5) 製品保証引当金は、工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。

当社グループは從来、製品保証費用について、発生時の費用として認識していたが、受注工事のうち一部の量産的性格を有する製品について、累計引渡台数の増加による製品保証費用の増加に伴い、適正な費用・収益の対応及び製品損益管理の観点から、製品単位で将来の保証費用を収益計上に対応させることが適当であると判断し、かつ、近年の費用発生実績と製品稼動実績の関係から当該費用を合理的に見積ることが可能となつたため、当年度から、翌年度以降の製品保証費用見積額を引当計上することに変更した。

これに伴う当年度末の引当額は11,913百万円であり、平成16年4月期首時点での要引当額10,889百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上している。この結果、從来の引当計上を行わなかつた場合に比し、営業利益、経常利益は1,024百万円少なく、税金等調整前当年度純利益は11,913百万円少なく計上されている。

- (6) 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち当年度末における半成工事残高が当年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

- (7) 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は一括費用処理または、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。

(8) 売上高は原則として引渡しを完了した年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。当社グループは長期請負工事の割合が高いため、適正な期間損益の計算を行うために従来から工事進行基準を適用している。長期請負工事の工事進行基準による収益計上は、従来、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙セグメントは50億円以上。平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事に適用していたが、今後も長期請負工事の割合が高い傾向が続くと予想されるので、さらに適正な期間損益の計算を行うため、新たに着工した工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事(すでに適用済の航空・宇宙セグメントを除く)にも適用することに変更した。当年度から新基準の適用案件の計上があり、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は10,612百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当年度純利益はいずれも1,373百万円多く計上されている。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 5. その他

- (1) 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
- (2) 連結調整勘定は、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却している。
- (3) 連結会社の利益処分は、年度中に確定した利益処分に基づき連結決算をしている。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- (5) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(平成15年10月31日企業会計基準委員会))が平成16年3月31日に終了する年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。  
これに伴い、固定資産減損損失6,107百万円を特別損失に計上し、この結果、同会計基準及び同適用指針を適用しなかった場合に比し、税金等調整前当年度純利益は同額少なく計上されている。なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除している。

## その他の注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,482,445百万円である。
2. 担保に供している資産は次のとおりである。  

有形固定資産	14,960百万円
受取手形及び売掛金	20,085百万円
その他	4,396百万円
3. 保証債務は145,016百万円である。
4. 受取手形の裏書譲渡残高は537百万円である。
5. 1株当たりの当年度純利益は1円20銭である。
6. 事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、中量産品事業に係るたな卸資産処分損、固定資産処分損及び特別退職金等である。
7. 当年度から連結納税制度を適用している。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社203社及び関連会社67社(平成17年3月31日現在)により構成)は、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6部門に關係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び主要な連結子会社の位置付け等は次のとおりで、セグメント情報の区分と同一である。

### (1) 船 舶 ・ 海 洋

[主要製品] 油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物  
 [主な連結子会社] 関門ドックサービス株、長菱船舶工事株、エム・エイチ・アイ・マリンエンジニアリング株、エム・エイチ・アイ・マリテック株

### (2) 原 動 機

[主要製品] ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、舶用機械  
 [主な連結子会社] ダイヤ精密鋳造株、エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス株、原子力サービスエンジニアリング株、三菱重工ガスタービンサービス株、長菱設計株、西菱エンジニアリング株、MITSUBISHI POWER SYSTEMS, INC.(米国)

### (3) 機 械 ・ 鉄 構

[主要製品] 廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、海水淡水化装置、製鉄、風水力、包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品  
 [主な連結子会社] 三菱重工工事株、三菱重工バーキング建設株、三菱重工環境エンジニアリング株、菱日エンジニアリング株、三菱日立製鉄機械株

### (4) 航 空 ・ 宇 宙

[主要製品] 戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器  
 [主な連結子会社] 株エム・エイチ・アイ・エアロスペース・プロダクションテクノロジー、株エム・エイチ・アイ・エアロエンジン・サービス、株エム・エイチ・アイロジテック、エム・エイチ・アイ・エアロスペース・システムズ株、中菱エンジニアリング株

### (5) 中 量 产 品

[主要製品] フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、産業用ロボット、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械  
 [主な連結子会社] 三菱重工フォークリフト販売株等国内販売・サービス会社9社、エム・エイチ・アイ・アシガミハイテック株、MITSUBISHI CATERPILLAR FORKLIFT AMERICA INC.(米国)、MHI EQUIPMENT EUROPE B.V.(オランダ)、三菱農機株、菱重特殊車両サービス株、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES-MAHAJAK AIR CONDITIONERS CO., LTD.(タイ)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES CLIMATE CONTROL INC.(米国)、アル・エス・イー、MHI INJECTION MOLDING MACHINERY, INC.(米国)、MLP U.S.A., INC.(米国)、三原菱重エンジニアリング株、エム・エイチ・アイ・エアロスペース・システムズ株

### (6) そ の 他

[主な連結子会社] ㈱田町ビル、関東菱重興産株等の菱重興産7社(不動産の売買・賃貸)、  
 ㈱リヨーイン(印刷、総合情報サービス)、エム・エイチ・アイ・ファイナンス株、千代田リース株(総合リース)

なお、主な関連会社としては、新キャタピラーミニテック株、㈱東洋製作所がある。

## 平成 17 年度 見通し

## セグメント別受注高

(単位 億円)

	連 結	単 独	
船 舶 ・ 海 洋	2,400	2,400	
原 動 機	7,000	6,700	
機 械 ・ 鉄 構	4,700	3,800	
航 空 ・ 宇 宙	4,300	4,300	
中 量 産 品	7,800	4,800	
そ の 他	1,100	-	
合 計	27,300	22,000	

(ご参考)

当 社 単 独	
輸 出 受 注 高	1,900
	3,300
	1,700
	1,000
	2,200
	-
	10,100

## セグメント別売上高

(単位 億円)

	連 結	単 独	
船 舶 ・ 海 洋	2,200	2,100	
原 動 機	7,400	6,900	
機 械 ・ 鉄 構	5,200	4,100	
航 空 ・ 宇 宙	4,300	4,300	
中 量 産 品	8,100	4,800	
そ の 他	800	-	
合 計	28,000	22,200	

(ご参考)

当 社 単 独	
輸 出 売 上 高	1,200
	3,100
	1,700
	1,100
	2,000
	-
	9,100

## 設備投資額

(単位 億円)

	連 結	単 独	
設 備 投 資 額(注)	1,400	950	

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

## 業績見通し

(単位 億円)

	連 結	単 独	
売 上 高	28,000	22,200	
営 業 利 益	570	350	
経 常 利 益	360	250	
税 引 前 利 益	360	250	
税 引 後 利 益	180	150	
1 株 当 た り の 配 当 金	中間 0 円、期末 4 円、合計年間 4 円		

(注)・為替相場は 1米ドル=105円との前提。

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、-連 8- ページを参照して下さい。



## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 三菱重工業株式会社

コード番号 7011

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 経理部長  
決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日  
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日  
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

上場取引所 東 大 名 福 札  
本社所在都道府県 東京都

氏名 佃 和夫  
氏名 河本 雄二郎  
中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

TEL (03) 6716-3111

### 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

	売上高	営業利益		経常利益	
	百万円 %	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	2,097,918 8.1	△9,726	—	△9,635	—
16 年 3 月期	1,940,133 △10.7	35,248	△65.8	7,555	△88.4

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 錢	円 錢	%	%	%
17 年 3 月期	△2,008 —	△0.60	—	△0.2	△0.3	△0.5
16 年 3 月期	5,210 △82.7	1.55	—	0.5	0.2	0.4

(注) ①期中平均株式数 17 年 3 月期 3,361,496,573 株 16 年 3 月期 3,371,432,149 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末			
17 年 3 月期	円 錢 4.00	円 錢 0.00	円 錢 4.00	百万円 13,420	% —
16 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	20,226	1.2 388.2 1.7

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
17 年 3 月期	3,288,860	1,147,594	34.9	342.03
16 年 3 月期	3,139,903	1,166,225	37.1	346.18

(注) ①期末発行済株式数 17 年 3 月期 3,355,248,033 株 16 年 3 月期 3,368,828,355 株

②期末自己株式数 17 年 3 月期 18,399,780 株 16 年 3 月期 4,819,458 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
中 間 期 通 期	百万円 2,220,000	百万円 25,000	百万円 15,000	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 4.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 47 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の一連8ページを参照して下さい。

## 単独決算

## セグメント別 受注高

(単位 億円)

部 門	16年 度		15年 度		対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H15→H16)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	2,964	13.5%	3,261	15.1%	△296	△9.1%	修繕船 △142 (392→249) 新造船 △139 (2,830→2,691)
原動機	6,574	29.8%	6,407	29.7%	166	2.6%	国内事業用 919 (1,659→2,578) 国内産業用 △79 (949→870) 輸出 △673 (3,798→3,125)
機械・鉄構	3,573	16.2%	3,190	14.8%	383	12.0%	化学プラント 369 (234→603) 鉄構 171 (1,039→1,211) 交通システム 58 (171→230) 環境装置 △268 (805→537)
航空・宇宙	4,088	18.6%	4,047	18.7%	40	1.0%	民間航空機 117 (951→1,069) 防衛関連 16 (2,749→2,766) 宇宙機器 △93 (346→253)
中量産品	4,819	21.9%	4,685	21.7%	134	2.9%	汎用機・特車 209 (1,785→1,995) 産業機械 37 (1,714→1,752) 冷熱 △113 (1,185→1,071)
合 計	22,020	100.0%	21,592	100.0%	427	2.0%	

## セグメント別輸出受注高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	16年 度			15年 度			対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H15→H16)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	2,179	22.3%	73.5%	2,534	24.7%	77.7%	△354	△14.0%	新造船 △328 (2,429→2,100) 修繕船 △26 (104→78)
原動機	3,125	31.9%	47.5%	3,798	37.1%	59.3%	△673	△17.7%	
機械・鉄構	1,476	15.1%	41.3%	970	9.5%	30.4%	506	52.2%	化学プラント 362 (219→581) 交通システム 89 (111→200) 環境装置 50 (91→142)
航空・宇宙	1,033	10.5%	25.3%	916	9.0%	22.6%	116	12.7%	民間航空機 116 (915→1,032)
中量産品	1,983	20.2%	41.1%	2,021	19.7%	43.1%	△38	△1.9%	産業機械 △206 (865→659) 冷熱 △18 (380→362) 汎用機・特車 186 (775→961)
合 計	9,798	100.0%	44.5%	10,241	100.0%	47.4%	△443	△4.3%	

セグメント別売上高

(単位 億円)

部 門	16年 度		15年 度		対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H15→H16)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
船舶・海洋	2,672	12.8%	1,951	10.1%	720	36.9%	新造船 687 (1,614→2,302) 修繕船 △12 (133→121)
原動機	5,838	27.8%	5,188	26.7%	650	12.5%	輸出 521 (1,837→2,359) 国内産業用 135 (773→909) 国内事業用 △7 (2,577→2,569)
機械・鉄構	3,570	17.0%	3,975	20.5%	△405	△10.2%	鉄構 △293 (1,188→894) 化学プラント △94 (241→146) 環境装置 △94 (712→617) 交通システム △18 (923→904)
航空・宇宙	4,027	19.2%	3,872	20.0%	154	4.0%	民間航空機 114 (795→910) 宇宙機器 98 (229→327) 防衛関連 △58 (2,846→2,788)
中量産品	4,870	23.2%	4,412	22.7%	458	10.4%	汎用機・特車 354 (1,710→2,065) 産業機械 209 (1,537→1,746) 冷熱 △106 (1,164→1,058)
合 計	20,979	100.0%	19,401	100.0%	1,577	8.1%	

セグメント別輸出売上高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	16年 度			15年 度			対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H15→H16)
	金額	構成比	輸出比率	金額	構成比	輸出比率	金額	増減率	
船舶・海洋	1,457	17.8%	54.5%	1,110	15.7%	56.9%	346	31.2%	新造船 357 (1,019→1,376) 修繕船 △10 (91→80)
原動機	2,359	28.9%	40.4%	1,837	26.1%	35.4%	521	28.4%	
機械・鉄構	1,417	17.4%	39.7%	1,486	21.1%	37.4%	△68	△4.6%	化学プラント △31 (97→66) 交通システム △1 (879→878)
航空・宇宙	883	10.8%	21.9%	772	11.0%	19.9%	111	14.4%	民間航空機 112 (761→873)
中量産品	2,049	25.1%	42.1%	1,842	26.1%	41.7%	207	11.3%	汎用機・特車 189 (775→964) 産業機械 17 (701→719) 冷熱 0 (365→364)
合 計	8,166	100.0%	38.9%	7,048	100.0%	36.3%	1,117	15.9%	

## 単独決算

## セグメント別契約残高

(単位 億円)

部 門	16 年 度 末		15 年 度 末		対前年度末増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
船舶・海洋	5,358	15.3%	5,150	15.1%	207	4.0%
原動機	14,240	40.7%	13,553	39.7%	687	5.1%
機械・鉄構	6,521	18.6%	6,519	19.1%	2	0.0%
航空・宇宙	7,204	20.6%	7,184	21.1%	20	0.3%
中量産品	1,674	4.8%	1,722	5.0%	△48	△2.8%
合 計	34,999	100.0%	34,131	100.0%	868	2.5%

(注)1. 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 7 (1,151→1,159)、汎用機・特車 △70 (467→397)

冷 熱 14 (102→117)

2. 中量産品部門の見込生産品については契約残高を計上していない。(輸出契約残高も同様)

3. 米ドル建契約残高は、平成15年度末は為替レートを110円/ドルとしていたが、平成16年度末は105円/ドルに見直した。この影響等により、平成16年度末契約残高から 172億円を減額している。

## セグメント別輸出契約残高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	16 年 度 末			15 年 度 末			対前年度末増減	
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率
船舶・海洋	4,351	28.3%	81.2%	3,714	26.7%	72.1%	636	17.1%
原動機	6,041	39.2%	42.4%	5,323	38.2%	39.3%	718	13.5%
機械・鉄構	3,454	22.4%	53.0%	3,396	24.4%	52.1%	58	1.7%
航空・宇宙	1,058	6.9%	14.7%	938	6.7%	13.1%	119	12.8%
中量産品	498	3.2%	29.8%	561	4.0%	32.6%	△63	△11.3%
合 計	15,404	100.0%	44.0%	13,935	100.0%	40.8%	1,469	10.5%

(注) 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 △58 (431→372)、汎用機・特車 △3 (37→34)

冷 熱 △1 (92→90)

## 船舶の受注・売上(引渡)・契約残隻数等

	16 年 度		15 年 度	
受 注 隻 数	23隻	( 1,482 KGT)	38隻	( 2,448 KGT)
売 上(引 渡) 隻 数	28隻	( 1,545 KGT)	21隻	( 871 KGT)
期 末 契 約 残 隻 数	60隻	( 3,982 KGT)	65隻	( 4,045 KGT)

(注) 1.受注隻数の主たる内訳は LNG船 8隻、自動車運搬船 6隻、コンテナ船 4隻、LPG船 2隻 他

2.売上(引渡)隻数の主たる内訳は 自動車運搬船 9隻、VLCC 4隻、フェリー 4隻、LPG船 2隻、LNG船・客船・コンテナ船 各1隻 他

3.期末契約残隻数の主たる内訳は コンテナ船 17隻、自動車運搬船 13隻、LNG船 12隻、LPG船 7隻、VLCC 3隻 他

4.( )内は、一般商船の総トン数を示す。

単独決算

## 損益計算書

(単位 百万円)

	16年度 (16/4~17/3)	15年度 (15/4~16/3)	対前年度増減 (△印は減少)	
売上高	2,097,918	1,940,133	157,784	8.1%
売上原価	1,949,423	1,749,236	200,187	
粗利益	(7.1%) 148,494	(9.8%) 190,896	△ 42,402	△22.2%
販売費及び一般管理費	158,221	155,648	2,572	
営業利益(△は損失)	(△0.5%) △ 9,726	(1.8%) 35,248	△ 44,975	-
営業外収益				
受取利息及び配当金	14,857	17,216	△ 2,359	
為替差益	1,523	-	1,523	
その他の収益	3,669	4,068	△ 399	
合計	20,050	21,285	△ 1,234	
営業外費用				
支払利息	12,574	13,733	△ 1,158	
固定資産廃却損	3,946	4,938	△ 992	
為替差損	-	17,665	△ 17,665	
その他の費用	3,438	12,640	△ 9,201	
合計	19,960	48,978	△ 29,017	
営業外損益(△は損失)	90	△ 27,692	27,783	
経常利益(△は損失)	(△0.5%) △ 9,635	(0.4%) 7,555	△ 17,191	-
特別利益				
投資有価証券売却益	15,743	-	15,743	
固定資産売却益	10,826	6,667	4,158	
退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額	-	35,845	△ 35,845	
合計	26,570	42,512	△ 15,942	
特別損失				
製品保証引当金繰入額	10,889	-	10,889	
風水災損失	3,445	-	3,445	
事業改善・再構築に係る特別対策費	1,778	19,350	△ 17,571	
固定資産減損損失	521	-	521	
投資有価証券等評価損	-	6,987	△ 6,987	
合計	16,634	26,338	△ 9,703	
税引前當年度純利益	(0.0%) 299	(1.2%) 23,730	△ 23,430	△98.7%
法人税、住民税及び事業税	△ 2,839	200	△ 3,039	
法人税等調整額	5,147	18,320	△ 13,173	
当年度純利益(△は損失)	(△0.1%) △ 2,008	(0.3%) 5,210	△ 7,218	-
前年度繰越利益	37,337	59,782	△ 22,444	
中間配当金	-	10,119	△ 10,119	
当年度未処分利益	35,329	54,872	△ 19,543	

## 単独決算

## 利益処分案

(単位 百万円)

	16年度 (16/4~17/3)	15年度 (15/4~16/3)	対前年度増減 (△印は減少)
当 年 度 未 処 分 利 益	35,329	54,872	△ 19,543
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	954	-	954
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	226	140	86
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	2	2	0
計	36,512	55,015	△ 18,502
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	13,420	10,106	3,314
	1株につき4.0円 (年間では1株4.0円)	1株につき3.0円 中間配当金(1株につき3.0円)を含めると、年間では1株6.0円	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	5,224	3,223	2,000
特 別 償 却 準 備 金	3,254	4,347	△ 1,093
翌 年 度 繰 越 利 益	14,612	37,337	△ 22,724

## 貸借対照表

単独決算

(単位 百万円)

科 目	16年度末 (17.3.31)	15年度末 (16.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	科 目	16年度末 (17.3.31)	15年度末 (16.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>				<b>(負債の部)</b>			
現金預金	142,917	120,941	21,975	<b>流動負債</b>			
受取手形	8,791	9,604	△ 813	買掛金	593,999	577,812	16,186
売掛金	917,990	873,933	44,056	短期借入金	218,657	238,657	△ 20,000
有価証券	8	8	0	1年内に返済する輸出引当借入金	6,741	9,987	△ 3,246
製品	71,074	73,301	△ 2,226	1年内に償還する社債	30,000	-	30,000
原材料貯蔵品	39,685	34,676	5,009	未払金	32,445	30,303	2,141
半成工事	711,284	737,632	△ 26,348	未払費用	32,733	40,994	△ 8,260
前渡金	51,709	31,941	19,768	未払法人税等	-	212	△ 212
前払費用	606	397	208	前受金	345,721	311,336	34,384
繰延税金資産	50,623	45,399	5,224	預り金	15,909	13,046	2,863
その他の流動資産	124,143	125,801	△ 1,658	製品保証引当金	11,913	-	11,913
貸倒引当金	△ 66	△ 63	△ 3	受注工事損失引当金	6,401	649	5,752
合 計	2,118,767	2,053,575	65,192	日本国際博覧会出展引当金	86	-	86
				その他流動負債	12,275	17,695	△ 5,419
				合 計	1,306,883	1,240,695	66,187
<b>固定資産</b>							
<b>有形固定資産</b>				<b>固定負債</b>			
建物	204,511	209,523	△ 5,012	社債	210,000	240,000	△ 30,000
構築物	22,112	22,055	56	長期借入金	504,643	362,449	142,194
ドックク船台	3,241	3,096	145	輸出引当借入金	20,808	29,538	△ 8,729
機械装置	159,038	164,091	△ 5,052	繰延税金負債	27,365	20,409	6,956
船舶	1,675	2,107	△ 431	退職給付引当金	63,000	70,340	△ 7,340
航空機	144	218	△ 74	日本国際博覧会出展引当金	-	79	△ 79
車両運搬具	2,328	2,067	261	その他固定負債	8,565	10,165	△ 1,599
工具器具備品	45,752	45,399	352	合 計	834,382	732,981	101,400
土地	108,551	104,365	4,186	<b>負債合計</b>	2,141,266	1,973,677	167,588
建設仮勘定	22,410	20,087	2,322				
合 計	569,767	573,013	△ 3,245				
<b>無形固定資産</b>							
ソフトウエア	16,020	15,179	841	<b>(資本の部)</b>			
施設利用権	2,441	2,760	△ 319	<b>資本金</b>	265,608	265,608	0
その他無形固定資産	1,113	1,436	△ 323	<b>資本剰余金</b>			
合 計	19,575	19,377	198	資本準備金	203,536	203,536	0
				その他資本剰余金			
				自己株式処分差益	1	0	0
				計	1	0	0
				合 計	203,537	203,536	0
<b>投資その他の資産</b>				<b>利益剰余金</b>			
投資有価証券	512,232	437,923	74,308	利益準備金	66,363	66,363	0
長期貸付金	18,242	10,760	7,481	任意積立金			
出資・保証金	19,279	17,852	1,426	固定資産圧縮積立金	9,703	6,620	3,082
長期前払費用	22,517	16,932	5,585	特別償却準備金	4,347	-	4,347
その他の投資等	55,932	72,539	△ 16,606	海外投資等損失準備金	2	4	△ 2
貸倒引当金	△ 47,454	△ 62,070	14,615	別途積立金	460,000	460,000	0
合 計	580,749	493,937	86,811	計	474,053	466,624	7,428
				当年度未処分利益	35,329	54,872	△ 19,543
				合 計	575,746	587,861	△ 12,114
				<b>その他有価証券評価差額金</b>	107,870	110,573	△ 2,703
				自己株式	△ 5,169	△ 1,354	△ 3,814
				資本合計	1,147,594	1,166,225	△ 18,631
<b>資産合計</b>	<b>3,288,860</b>	<b>3,139,903</b>	<b>148,956</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>3,288,860</b>	<b>3,139,903</b>	<b>148,956</b>

## 単独決算

## (注) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
2. たな卸資産の評価の方法は、半成工事は原価法(個別法)、製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。
4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 製品保証引当金は、工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。  
当社は従来、製品保証費用については、発生時の費用として認識していたが、受注工事のうち一部の量産的性格を有する製品について、累計引渡台数の増加による製品保証費用の増加に伴い、適正な費用・収益の対応及び製品損益管理の観点から、製品単位で将来の保証費用を収益計上に対応させることができると判断し、かつ、近年の費用発生実績と製品稼動実績の関係から当該費用を合理的に見積ることが可能となったため、当年度から、翌年度以降の製品保証費用見積額を引当計上することに変更した。  
これに伴う当年度末の引当額は 11,913 百万円であり、平成 16 年 4 月期首時点での要引当額 10,889 百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上している。この結果、従来の引当計上を行わなかった場合に比し、営業損失及び経常損失は 1,024 百万円多く、税引前当年度純利益は 11,913 百万円少なく計上されている。
6. 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。  
なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち当年度末における半成工事残高が当年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
7. 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率 2%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。  
過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(13 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。
8. 売上高は原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期 2 年以上かつ請負金額 50 億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。  
当社は長期請負工事の割合が高いため、適正な期間損益の計算を行うために従来から工事進行基準を適用している。長期請負工事の工事進行基準による収益計上は、従来、工期 2 年以上かつ請負金額 100 億円以上(航空・宇宙部門は 50 億円以上。平成 12 年度以前着工のものは 150 億円以上)の長期請負工事に適用していたが、今後も長期請負工事の割合が高い傾向が続くと予想されるので、さらに適正な期間損益の計算を行うため、新たに着工した工期 2 年以上かつ請負金額 50 億円以上の工事(すでに適用済の航空・宇宙部門を除く)にも適用することに変更した。

## 単独決算

当年度から新基準の適用案件の計上があり、従来と同一の基準によった場合に比し、売上高は 11,643 百万円多く計上されており、また、営業損失及び経常損失は 1,373 百万円少なく、税引前当年度純利益は同額多く計上されている。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
10. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成 14 年 8 月 9 日企業会計審議会））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号（平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準委員会））が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。  
これに伴い、固定資産減損損失 521 百万円を特別損失に計上し、この結果、同会計基準及び同適用指針を適用しなかった場合に比し、税引前当年度純利益は同額少なく計上されている。  
なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除している。

## その他の注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,273,036 百万円である。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
3. 関係会社株式は 79,786 百万円であり、投資有価証券に含めている。また、関係会社出資金は 12,230 百万円であり、出資・保証金に含めている。
4. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりである。  

短期金銭債権 197,678 百万円	長期金銭債権 27,192 百万円
短期金銭債務 80,806 百万円	長期金銭債務 15,350 百万円
5. 保証債務は 175,262 百万円である。
6. 受注工事損失引当金及び日本国際博覧会出展引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金である。
7. 1 株当たりの当年度純損失は 60 銭である。
8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 107,870 百万円である。
9. 関係会社との取引高は次のとおりである。  

売上高 309,124 百万円	仕入高 325,304 百万円
営業取引以外の取引高 7,411 百万円	
10. 事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、中量産品事業に係るたな卸資産処分損、固定資産処分損及び特別退職金等である。
11. 当年度から連結納税制度を適用している。

**有価証券**

平成16年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 價	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,394	3,803	2,408

平成15年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 價	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,394	3,358	1,963

**記載を省略した注記事項**

1. 下記記載の注記事項については、EDINETによる開示を行なうため記載を省略しています。
  - ・リース取引関係
  
2. 下記記載の注記事項については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示します。
  - ・税効果会計関係

## 役員の異動

平成17年4月28日付三菱重工ニュース4351号を参照ください。